



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 M-ライフネット生命
コード番号 7157 URL <http://www.lifenet-seimei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 岩瀬大輔
問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 森亮介 TEL 03-5216-7900
定時株主総会開催予定日 平成27年6月21日 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月16日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	8,729	14.8	△1,532	—	△1,624	—
26年3月期	7,603	27.2	△2,258	—	△2,194	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△38.52	—	△12.3	△6.9	△17.6
26年3月期	△52.11	—	△14.6	△10.8	△29.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △305百万円 26年3月期 △122百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	23,387	12,487	53.3	295.63
26年3月期	21,188	13,935	65.7	329.96

(参考) 自己資本 27年3月期 12,468百万円 26年3月期 13,916百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	3,247	△2,925	△8	731
26年3月期	1,976	△1,933	22	418

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通期	経常収益	
	百万円	%
	9,500	8.8

このほかに、当社は、平成28年3月期の業績予想として、保険業法第113条繰延資産償却費考慮前の経常損益の黒字化を掲げています。当社は、平成25年3月期までに計上した保険業法第113条繰延資産について、開業10年目である平成30年3月期まで年間1,060百万円を均等償却する予定です。また、平成27年4月20日に締結したKDDI株式会社との資本業務提携契約について、具体的な業務提携の内容や時期が確定していないことから、業績予想に与える影響は現時点で未定であるため、本業績予想に反映していません。詳細は、添付資料15ページ「2(4)業績予想」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	42,175,000 株	26年3月期	42,175,000 株
27年3月期	— 株	26年3月期	— 株
27年3月期	42,175,000 株	26年3月期	42,122,874 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、本決算短信開示時点においては、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、平成27年5月15日(金曜日)に機関投資家、アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。決算説明会における説明内容は、終了後、当社株主・投資家情報ウェブサイト(<http://ir.lifenet-seimei.co.jp/>)に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 2014 年度決算の概要	
(1) 経営成績	1
(2) 財政状態	7
(3) トピックス	8
(4) 基礎利益	9
(5) ソルベンシー・マージン比率	11
(6) 利益配分に関する基本方針	13
2. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) 目標とする経営指標	13
(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	13
(4) 業績予想	15
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	16
4. 財務諸表	
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
(4) キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(重要な会計方針)	23
(貸借対照表関係)	24
(損益計算書関係)	25
(株主資本等変動計算書関係)	26
(キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(リース取引関係)	27
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	29
(金銭の信託関係)	31
(デリバティブ取引関係)	32
(ストック・オプション等関係)	32
(税効果会計関係)	34
(持分法損益等)	34
(セグメント情報等)	35
(関連当事者情報)	35
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	37

以上



2015年5月14日

各位

会社名 ライフネット生命保険株式会社
 代表者名 代表取締役社長兼 COO 岩瀬 大輔
 (証券コード: 7157 東証マザーズ)

ライフネット生命保険 2014 年度決算短信
 経常収益は、前事業年度比 14.8%増加の 8,729 百万円、
 保険業法第 113 条繰延資産考慮前の経常損失は、前事業年度比 60.6%改善の 472 百万円

ライフネット生命保険株式会社(URL: <http://www.lifenet-seimei.co.jp/>) 本社: 東京都千代田区、代表取締役社長兼 COO 岩瀬大輔)の 2014 年度(2014 年 4 月 1 日~2015 年 3 月 31 日)における決算の概要を以下のとおりお知らせします。

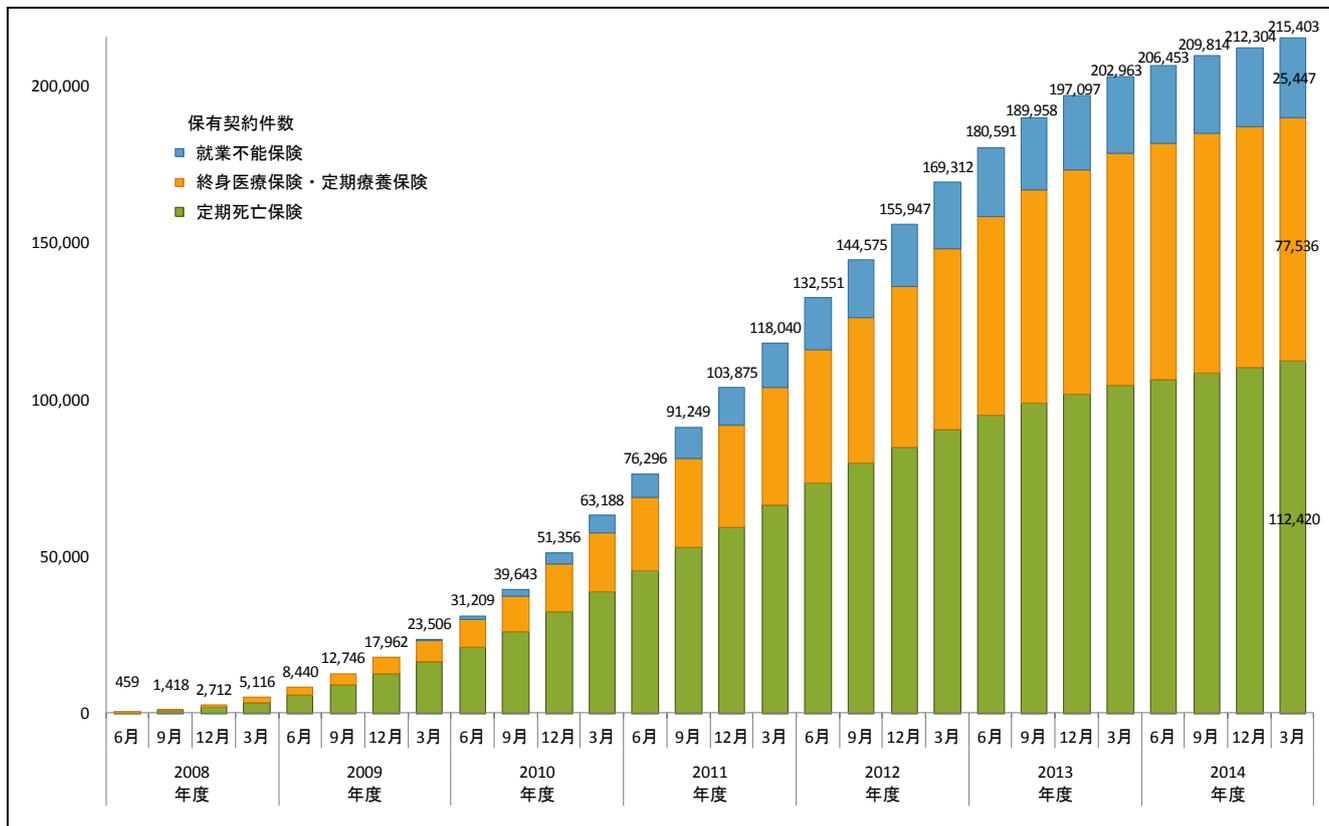
1. 2014 年度決算の概要

(1) 経営成績

契約の状況

2014 年度第 4 四半期の新契約件数は、前年同期比 74.4%の 6,887 件、新契約の年換算保険料は、2014 年 5 月 2 日に、定期死亡保険をリニューアルするとともに、終身医療保険の新商品を発売したことにより、1 件当たりの保険料が増加したことから、前年同期比 93.0%の 330 百万円となりました。これにより、2014 年度の新契約件数は、前事業年度比 60.5%の 27,982 件、新契約の年換算保険料は前事業年度比 77.7%の 1,327 百万円となりました。当事業年度末時点の保有契約件数は、前事業年度末比 106.1%の 215,403 件、保有契約の年換算保険料は、前事業年度末比 108.9%の 8,793 百万円となるとともに、保有契約者数は 13 万人を超え、131,319 人となりました。また、当事業年度の解約失効率は、7.3%(前事業年度 6.6%)となりました。

保有契約件数の推移(件)



NEWS RELEASE



(単位:百万円)

新契約の状況(第4四半期)	2014年度	2013年度	前年同期比
申込件数	8,953件	13,278件	67.4%
新契約件数	6,887件	9,256件	74.4%
新契約金額(新契約高) ^{*1}	57,461	64,138	89.6%
年換算保険料 ^{*2}	330	355	93.0%
うち医療保障・生前給付保障等	170	182	93.6%

(単位:百万円)

新契約の状況(事業年度)	2014年度	2013年度	前事業年度比
申込件数	37,519件	63,544件	59.0%
新契約件数	27,982件	46,237件	60.5%
新契約金額(新契約高) ^{*1}	228,951	309,710	73.9%
年換算保険料 ^{*2}	1,327	1,707	77.7%
うち医療保障・生前給付保障等	688	895	76.9%

(単位:百万円)

保有契約の状況	2014年度末	2013年度末
保有契約件数	215,403件	202,963件
内訳:「かぞくへの保険」(定期死亡保険)	112,420件	104,604件
内訳:「じぶんへの保険」、 「新じぶんへの保険」、「新じぶんへの保険 レディース」(終身医療保険) ^{*3}	65,666件	61,700件
内訳:「じぶんへの保険プラス」(定期療養保険)	11,870件	12,504件
内訳:「働く人への保険」(就業不能保険)	25,447件	24,155件
保有契約金額(保有契約高) ^{*1}	1,831,081	1,702,381
年換算保険料 ^{*2}	8,793	8,077
うち医療保障・生前給付保障等	3,952	3,613
保有契約者数	131,319人	121,745人

(単位:%)

解約・失効の状況	2014年度	2013年度
解約失効率 ^{*4}	7.3	6.6

- *1. 契約金額は死亡保障額の合計であり、第三分野保険の保障額を含みません。
- *2. 年換算保険料とは、1回当たりの保険料について保険料の支払い方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額をいいます。当社商品の保険料は全て月払いのみとなっているため、1ヶ月当たりの保険料に12を乗じたものを年換算保険料としています。
- *3. 2014年度末の終身医療保険の保有契約件数の内訳は、「じぶんへの保険」57,004件、「新じぶんへの保険」5,354件、「新じぶんへの保険レディース」3,308件です。また、2013年度末の終身医療保険の内訳は、「じぶんへの保険」のみです。
- *4. 解約失効率は、解約・失効の件数を月々の保有契約件数の平均で除した比率を年換算した数値です。

NEWS RELEASE



収支の状況

当事業年度の保険料等収入は、保有契約件数の増加に伴い、前事業年度比 112.7%の 8,493 百万円となりました。また、資産運用収益は、前事業年度比 215.6%の 124 百万円となりました。その他経常収益は、支払備金を戻し入れたことなどにより、112 百万円となりました。この結果、当事業年度の経常収益は前事業年度比 114.8%の 8,729 百万円となりました。

保険金等支払金は、保有契約件数が増加したことなどにより、前事業年度比 110.8%の 1,324 百万円となりました。保険金及び給付金支払額の保険料収入に対する割合は、前事業年度の 15.0%から 13.8%となりました。責任準備金等繰入額は、保有契約件数が増加したことなどにより、前事業年度比 116.1%の 3,566 百万円となりました。責任準備金繰入額の保険料収入に対する割合は、42.6%となりました。事業費は、広告宣伝費をコントロールしたことなどにより、前事業年度比 92.4%の 3,815 百万円となりました。事業費のうち、広告宣伝費を中心とした営業費用は前事業年度比 85.8%の 1,672 百万円、保険事務費用は前事業年度比 91.3%の 558 百万円、システムその他費用は前事業年度比 100.9%の 1,583 百万円となりました。新契約 1 件当たりの営業費用は、当事業年度の新契約件数が減少したため、前事業年度の 42,148 円から増加し、59,780 円となりました。新契約 1 件当たりの年換算保険料は、定期死亡保険のリニューアル及び終身医療保険の新商品の発売により、前事業年度の 36,937 円から 47,440 円に増加しました。また、保険業法第 113 条繰延資産償却費は、1,060 百万円となりました。これは、2012 年度までに計上した保険業法第 113 条繰延資産を、開業 10 年目である 2017 年度まで均等償却することによるものです。これらにより、当事業年度の経常費用は前事業年度比 104.1%の 10,262 百万円となりました。

以上の結果、当事業年度の経常損失は、前事業年度の 2,258 百万円に対して、1,532 百万円となりました。なお、保険業法第 113 条繰延資産償却費を考慮する前の経常損失は、前事業年度の 1,198 百万円に対して、472 百万円となりました。当期純損失は、前事業年度の 2,194 百万円に対して、1,624 百万円となりました。

また、生命保険会社の収益性を示す指標のひとつである基礎利益は 1,484 百万円のマイナス(前事業年度 2,089 百万円のマイナス)となりました。詳細は、9 ページ「(4)基礎利益」に記載しています。

(単位: 百万円)

収支の状況(事業年度)	2014 年度	2013 年度	前事業年度比
経常収益	8,729	7,603	114.8%
保険料等収入	8,493	7,537	112.7%
資産運用収益	124	57	215.6%
その他経常収益	112	7	1,499.5%
経常費用	10,262	9,861	104.1%
保険金等支払金	1,324	1,196	110.8%
責任準備金等繰入額	3,566	3,072	116.1%
うち危険準備金繰入額	50	169	30.0%
資産運用費用	0	0	956.0%
事業費	3,815	4,131	92.4%
営業費用	1,672	1,948	85.8%
保険事務費用	558	612	91.3%
システムその他費用	1,583	1,570	100.9%
その他経常費用	1,554	1,461	106.4%
うち保険業法第 113 条繰延資産償却費	1,060	1,060	100.0%
経常損失(△)	△1,532	△2,258	-
当期純損失(△)	△1,624	△2,194	-
基礎利益	△1,484	△2,089	-
(参考)保険業法第 113 条繰延資産償却費考慮前経常損失(△)	△472	△1,198	-



保険金等の支払いの状況

当第4四半期にお支払いした保険金等は、1,166件、金額は222百万円となりました。内訳は、保険金10件、123百万円、給付金1,156件、99百万円です。この結果、当事業年度にお支払いした保険金等は、4,833件、1,159百万円となりました。内訳は、保険金54件、723百万円、給付金4,779件、436百万円です。

当社は、「ライフネットの生命保険マニフェスト」(<http://www.lifenet-seimei.co.jp/profile/manifesto/>)において、生命保険会社の最も重要な社会的責務である保険金等の支払いを「正確に、遅滞なく」実行することを目指すとともに、保険金等の支払いに必要な書類の会社到着から原則5営業日以内に、指定口座に保険金等をお支払いしています。事実の確認や請求書類の不備の補完に要した日数を除き、当事業年度において支払いに要した平均営業日数は2.69日となりました。2014年2月に支払所要日数を最短2日に短縮するなど、引き続き迅速な支払いの実現に努めています。

また、2014年10月に、一般社団法人ユニバーサルコミュニケーションデザイン協会®が主催するUCDAアワード2014において、当社の保険金・給付金の請求書類と手続きが、企業・団体から発信されるコミュニケーション改善に生活者の声を反映させているという高い評価を受け、「アナザーボイス賞」を受賞しました。

UCDAアワード2014 生命保険・医療保険分野「アナザーボイス賞」

「第三者」による客観的な評価



(単位:百万円)

保険金等の支払の状況(第4四半期)	2014年度	2013年度	前年同期比
保険金及び給付金支払件数	1,166件	1,284件	90.8%
保険金支払件数	10件	11件	90.9%
給付金支払件数	1,156件	1,273件	90.8%
保険金及び給付金支払額	222	287	77.2%
保険金支払額	123	173	71.1%
給付金支払額	99	114	86.5%

(単位:百万円)

保険金等の支払の状況(事業年度)	2014年度	2013年度	前事業年度比
保険金及び給付金支払件数	4,833件	4,622件	104.6%
保険金支払件数	54件	44件	122.7%
給付金支払件数	4,779件	4,578件	104.4%
保険金及び給付金支払額	1,159	1,124	103.1%
保険金支払額	723	701	103.1%
給付金支払額	436	423	103.0%

NEWS RELEASE



お客様の声の状況

当第4四半期にコンタクトセンターに寄せられた総相談件数は、14,613件、苦情件数は191件となりました。この結果、当事業年度の総相談件数は、58,373件、苦情件数は883件となりました。

当社は、「お客様の声」を、保険商品・サービスをお客さまにとってより魅力あるものにしていくための貴重な経営資源としてとらえ、全社的に収集・管理・分析の上、サービスの継続的改善とお客さま満足度の向上を図るため、日々の事業運営に反映しています。

また、当社のコンタクトセンターとウェブサイトは、2014年10月に、HDI-Japanが主催する2014年度「HDI問合せ窓口格付け(生命保険業界)」において、3年連続で3つ星をダブル受賞しました。

問合せ窓口(コンタクトセンター)



サポートポータル(ウェブサイト)



(単位:件)

お客様の声の状況(第4四半期)	2014年度	2013年度	前年同期比
お客さまからの総相談件数	14,613	14,188	103.0%
苦情件数	191	243	78.6%

(単位:件)

お客様の声の状況(事業年度)	2014年度	2013年度	前事業年度比
お客さまからの総相談件数	58,373	63,624	91.7%
苦情件数	883	1,154	76.5%

資産運用の状況

当事業年度においても、引き続き、主に国債を中心とした高格付けの公社債などの円金利資産で運用を継続しました。また、保有契約件数の増加に伴い責任準備金が増加したため、長期債への投資を行うとともに、リスク分散の観点から資産運用の多様化を図るため、第2四半期会計期間から金銭の信託で外国債券への投資を開始しました。なお、株式は、資本業務提携を目的として従来から保有している当社の保険募集代理店である株式会社アドバンスクリエイトの株式及び韓国の教保生命保険株式会社と合併で設立した教保ライフネット生命保険株式会社の株式のみを保有しています。

以上の運用方針の下、当事業年度末の総資産は23,387百万円(前事業年度末21,188百万円)、このうち、預貯金、金銭の信託に有価証券を加えた運用資産残高は18,847百万円(前事業年度末15,573百万円)となりました。また、当事業年度における運用資産全体に対する利回りは0.73%となるとともに、当事業年度末の有価証券の修正デュレーションは、長期債への投資により、前事業年度末の3.5年に対して10.2年となりました。

NEWS RELEASE



その他の成果

当事業年度においては、2014年5月2日に、開業以来初めてとなる主力商品の見直しとして、リニューアルした定期死亡保険「かぞくへの保険」並びに終身医療保険の新商品「新じぶんへの保険」及び「新じぶんへの保険レディース」を発売しました。「かぞくへの保険」は、子育て世代をはじめ、幅広い年齢層のお客さまに対して、業界最安水準の保険料で^{*1}提供するとともに、保険期間を最長80歳まで延長しました。「新じぶんへの保険」は、旧商品と比較して、保険料を平均24%^{*2}引き下げるとともに、保障内容の充実を図りました。さらに、当社初の女性専用商品となる「新じぶんへの保険レディース」は、女性特有の病気を手厚くカバーしています。これらの終身医療保険の新商品には、3大生活習慣病の場合、入院に関する支払限度日数が無制限となるとともに、先進医療給付金や最大5回まで一時金をお支払いするがん治療給付金を付加したおすすめコースをご用意するなど、手厚い保障を実現しました。

また、パートナーシップの強化を図ることにより、幅広いお客さまに当社の商品を届けることが可能となりました。2014年10月20日にスルガ銀行株式会社と代理店契約を締結したことにより、スルガ銀行Dバンク支店のウェブサイトから保険の申し込みが可能となりました。さらに、豊通保険パートナーズ株式会社と代理店契約を締結し、2014年11月5日から、株式会社クラウドワークスが提供する「クラウドワークス」に登録するフリーランス向けに保険加入機会の提供を開始しました。これらに加え、ほけんの窓口グループ株式会社と代理店契約を締結し、2014年12月1日から「ほけんの窓口」店舗の店頭窓口で、対面で相談の上、インターネットで当社の保険商品を申し込むことが可能となりました。

さらに、ご契約者やお申し込みを検討中のお客さまに向けたサービスの強化に努めました。ご契約者にオンライン健康相談サービス「Doctors Me(ドクターズミー)」を無料で提供するとともに、給付金を請求した際には、お支払いが完了するまで、メールとマイページで進捗状況をお知らせするサービスを開始しました。「相談して保険を選びたい」というお客さまの声に対応し、保険プランナーによる電話での保険相談サービスの受付時間を、2015年1月6日から平日夜10時まで拡大しました。

このような取り組みにより、当社の商品・サービスは、外部機関やご契約者から高い評価を得ることができました。2014年10月に、「HDI問合せ窓口格付け(生命保険業界)」において、「問合せ窓口(コンタクトセンター)」、「サポートポータル(ウェブサイト)」両部門で、最高評価3つ星を3年連続で受賞し、保険金・給付金の請求書類と手続きにおいて、UCDAアワード2014年「アナザーボイス賞」を受賞しました。また、2014年12月には、2015年度版オリコン顧客満足度(CS)ランキング「生命保険部門」において、総合第1位となりました。2015年3月には、経済産業省主催の「平成26年度おもてなし経営企業選」において、おもてなし経営を実現し、サービスの高付加価値化や差別化を実現するおもてなし企業に選出されました。

なお、当社の関連会社であった韓国の教保ライフプラネット生命保険株式会社は、2014年5月28日の同社の株主総会において、合併で出資している教保生命保険株式会社が保有する優先株式が議決権を有することとなったため、当社の教保ライフプラネット生命保険株式会社に対する議決権比率が、34.0%から25.5%となりました。また、同社が、2014年11月20日に資金調達のために、新株式を発行したことにより、当社の同社に対する議決権比率は25.5%から11.7%となり、同社は当社の関連会社でなくなりました。なお、同社の保有契約件数は、2014年12月末現在で3,324件となりました。

以上の内容を含んだ当事業年度のトピックスは8ページに記載しています。

*1. 当社を含むネット生保4社の定期死亡保険(リスク細分型を除く)を、保険金額1,000万円/保険期間10年で比較した場合の実績。

*2. 「新じぶんへの保険」のエコノミーコースと「じぶんへの保険」を、入院給付金日額:1万円、手術給付金:10万円、契約年齢20歳以上~70歳以下で保険料を比較した場合の実績。

NEWS RELEASE



(2) 財政状態

資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は、23,387百万円(前事業年度末21,188百万円)となりました。主な勘定残高として、高格付けの公社債を中心とした有価証券は、17,082百万円となりました。保険業法第113条繰延資産は、償却により、3,180百万円に減少しました。

負債は、保有契約件数の増加に伴い責任準備金が増加したことなどから、10,899百万円(前事業年度末7,252百万円)となりました。主な勘定残高は、責任準備金9,806百万円(うち、危険準備金1,218百万円)、支払備金277百万円となりました。

純資産は、当期純損失の計上に伴い、12,487百万円(前事業年度末13,935百万円)と減少しました。

当事業年度末のソルベンシー・マージン比率は、2,244.7%(前事業年度末1,922.2%)となり、十分な支払余力を維持しています。詳細は、11ページ「(5)ソルベンシー・マージン比率」に記載しています。

(単位:百万円)

資産、負債及び純資産の状況	2014年度末	2013年度末
資産	23,387	21,188
うち金銭の信託	1,033	1,000
うち有価証券	17,082	14,154
国債	8,227	6,636
地方債	851	-
社債	6,894	6,547
株式	222	206
外国証券	886	764
うち保険業法第113条繰延資産	3,180	4,240
負債	10,899	7,252
うち支払備金	277	375
うち責任準備金	9,806	6,240
うち危険準備金	1,218	1,167
純資産	12,487	13,935
ソルベンシー・マージン比率	2,244.7%	1,922.2%

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、保険金等の支払いが増加したものの、保険料等収入が増加したことに加え、事業費をコントロールしたことから、3,247百万円の収入(前事業年度1,976百万円の収入)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、2,925百万円の支出(前事業年度1,933百万円の支出)となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、8百万円の支出(前事業年度22百万円の収入)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当事業年度末残高は、731百万円(前事業年度末418百万円)となりました。

(単位:百万円)

キャッシュ・フローの状況(事業年度)	2014年度	2013年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,247	1,976	1,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,925	△1,933	△992
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8	22	△30
現金及び現金同等物期首残高	418	353	-
現金及び現金同等物期末残高	731	418	-

NEWS RELEASE



(3)トピックス

2014 年度

- 4月3日 主力商品の定期死亡保険「かぞくへの保険」が
価格.com保険アワード2013 インターネット部門で第1位を獲得
<http://www.lifenet-seimei.co.jp/newsrelease/2014/5298.html>
- 5月2日 リニューアルした定期死亡保険「かぞくへの保険」、終身医療保険の新商品
「新じぶんへの保険」「新じぶんへの保険レディース」を販売開始
<http://www.lifenet-seimei.co.jp/newsrelease/2014/5429.html>
- 新商品の TVCM を放映開始
<http://www.lifenet-seimei.co.jp/newsrelease/2014/5430.html>
- 5月18日 開業 6 周年
<http://www.lifenet-seimei.co.jp/newsrelease/2014/5459.html>
- 5月20日 ご契約者さま向けに健康相談サービス
「Doctors Me(ドクターズミー)」の無料提供を開始
<http://www.lifenet-seimei.co.jp/newsrelease/2014/5447.html>
- 6月10日 「Gomez IRサイト総合ランキング2014」の
振興市場ランキング「情報の積極性・先進性」で2年連続第1位を獲得
<http://www.lifenet-seimei.co.jp/newsrelease/2014/5477.html>
- 8月28日 人生と仕事とお金について考えるウェブメディア
「ライフネットジャーナルオンライン」をオープン
<http://www.lifenet-seimei.co.jp/newsrelease/2014/5582.html>
- 10月7日 コンタクトセンターとウェブサイトが
「HDI問合せ窓口格付け」で最高評価3つ星を3年連続で受賞
<http://www.lifenet-seimei.co.jp/newsrelease/2014/5619.html>
- 10月9日 保険金・給付金の請求書類と手続きが
UCDA アワード 2014「アナザーボイス賞」を受賞
<http://www.lifenet-seimei.co.jp/newsrelease/2014/5624.html>
- 10月20日 スルガ銀行 D バンク支店で保険販売を開始
<http://www.lifenet-seimei.co.jp/newsrelease/2014/5638.html>
- 11月5日 豊通保険パートナーズを通じ、
クラウドワークスのフリーランスへ保険加入機会の提供を開始
<http://www.lifenet-seimei.co.jp/newsrelease/2014/5663.html>
- 11月27日 「生命保険もコスパで選ぶ」新 TVCM をスタート
<http://www.lifenet-seimei.co.jp/information/2014/5686.html>
- 12月1日 全国の「ほけんの窓口」店頭における保険販売を開始
<http://www.lifenet-seimei.co.jp/newsrelease/2014/5691.html>
- 2015 年度版オリコン顧客満足度ランキング「生命保険部門」で総合第 1 位を獲得
<http://www.lifenet-seimei.co.jp/newsrelease/2014/5694.html>
- 1月6日 電話での保険相談サービスの受付時間を拡大
<http://www.lifenet-seimei.co.jp/newsrelease/2015/5728.html>
- 3月25日 経済産業省主催「平成 26 年度おもてなし経営企業選」でおもてなし企業に選出
<http://www.lifenet-seimei.co.jp/newsrelease/2015/5803.html>

NEWS RELEASE



(4) 基礎利益

生命保険料の計算は、予定発生率(死亡率、入院率など)、予定事業費率(付加保険料部分)、予定利率の3つに基づいています。これらの「予定」と実績との差によって生命保険会社の利益(基礎利益)が生じていると考え、それぞれの差分を算出することによって、基礎利益がどのような要因から生じているのかを明らかにするのが利源分析の考え方です^{*1}。

- 危険差益(差損): 想定した保険金・給付金の支払額(予定発生率)と実際に発生した支払額との差
- 費差益(差損): 想定した事業費(予定事業費率)と実際の事業費支出との差
- 利差益(差損)もしくは順ざや(逆ざや): 想定した運用収益(予定利率)と実際の運用収益との差

*1. 当社の利源分析は、保険数理上合理的な方法を採用していますが、具体的な計算方法は他の生命保険会社と異なることがあります。当社では保険料の内訳計算等について5年チルメル式を採用し、解約・失効による利益(解約失効益)は、費差損益に含めます。

当事業年度の基礎利益及び三利源の状況は以下のとおりです。

危険差益は、保険料収入の増加及び支払備金の戻入により、1,777百万円に増加しました。一方、事業費は減少したものの、新契約件数も減少したことから、費差損は3,282百万円となりました。また、資産運用収益の増加により、利差益は19百万円となりました。これらの結果、基礎利益は、1,484百万円のマイナスとなりました。

(単位:百万円)

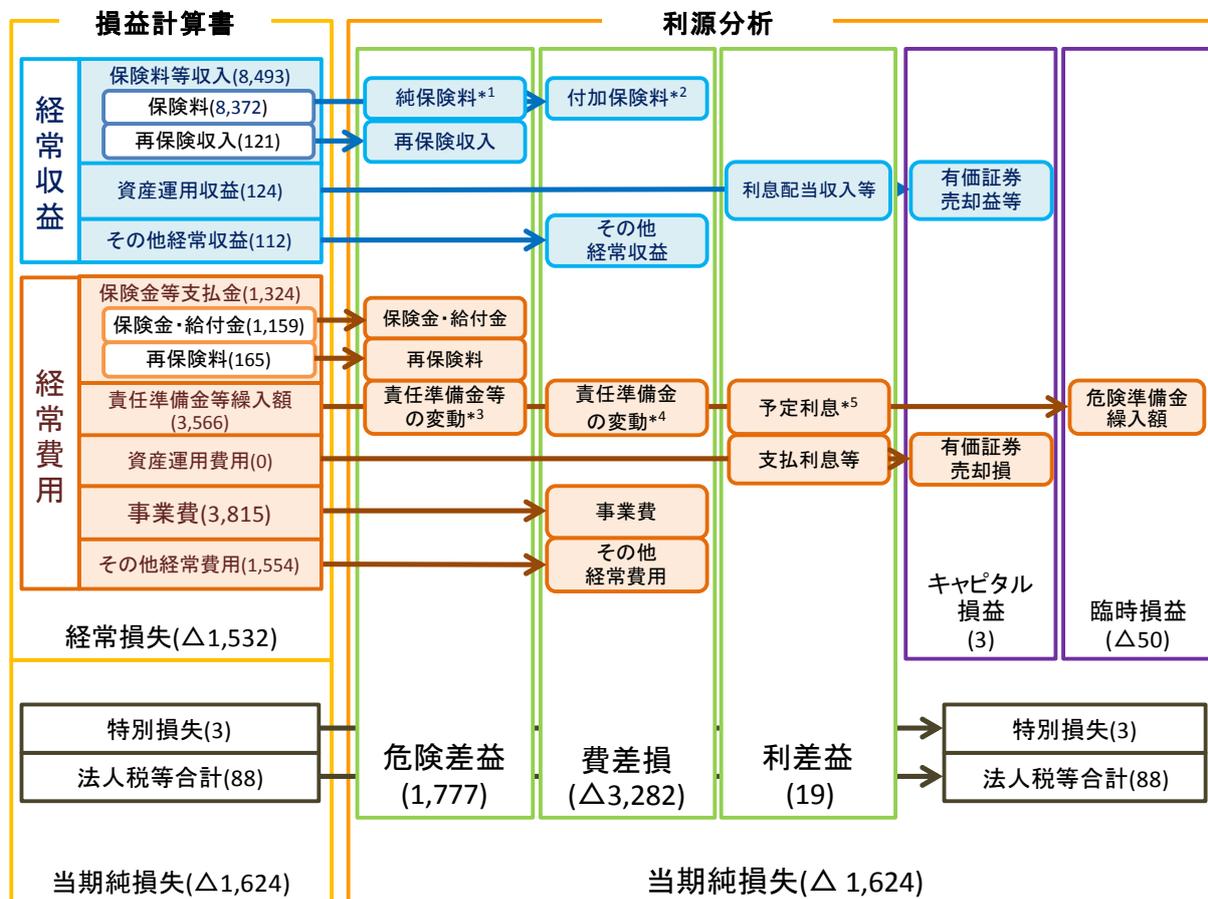
基礎利益の状況(事業年度)	2014年度	2013年度	前事業年度比
基礎利益 ①	△1,484	△2,089	-
危険差益	1,777	1,141	155.7%
費差損(△)	△3,282	△3,234	-
利差益(順ざや額)	19	3	594.6%
キャピタル損益 ②	3	-	-
臨時損益 ③	△50	△169	-
経常損失(△) ④(=①+②+③)	△1,532	△2,258	-
特別損益・法人税等 ⑤	△91	63	-
当期純損失(△) ⑥(=④+⑤)	△1,624	△2,194	-

NEWS RELEASE



三利源の考え方(2014年度)

(単位:百万円)



- *1. 保険料のうち、当年度の保険金等の支払いに充てられる「危険保険料」と、将来の支払いに備えて保険料積立金の積み立てに充てられる「貯蓄保険料」からなります。
- *2. 保険料のうち、会社の事業費などの支出に充てられる部分です。
- *3. 保有契約の保険料積立金の純増加分(上記の貯蓄保険料で賄われる)及び死亡契約などで支払いに充てるために取り崩される分などからなります。
- *4. 契約の解約・失効により、積み立てを要しなくなったため取り崩される保険料積立金です。
- *5. 保険料積立金の計算にあらかじめ織り込まれている利息分です。
- *6. 金額微少の項目については、一部省略しています。

NEWS RELEASE



(5) ソルベンシー・マージン比率

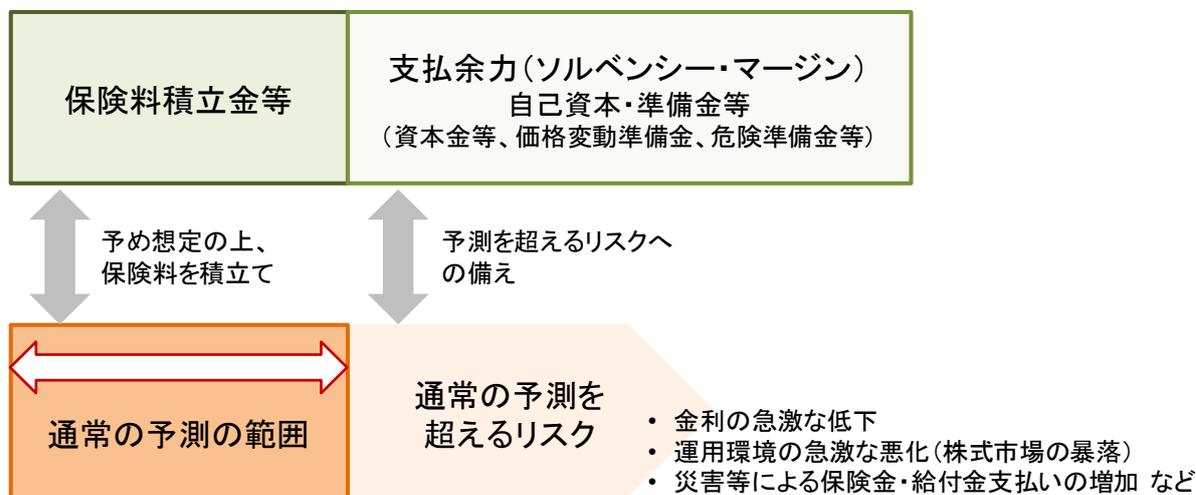
当事業年度末のソルベンシー・マージン比率は、前事業年度末に比べ増加し、2,244.7%となりました。これは、責任準備金の増加に伴う保険料積立金等余剰部分の増加、教保ライフプラネット生命保険株式会社が関連会社でなくなったことによる資産運用リスクの減少及び再保険契約の締結によるものです。

(単位:百万円)

	ソルベンシー・マージン 総額	÷	リスクの合計額 × (1/2)	=	ソルベンシー・マージン 比率
2014 年度末 (2015 年 3 月末)	14,182		1,263 × (1/2)		2,244.7%
2013 年度末 (2014 年 3 月末)	12,173		1,266 × (1/2)		1,922.2%

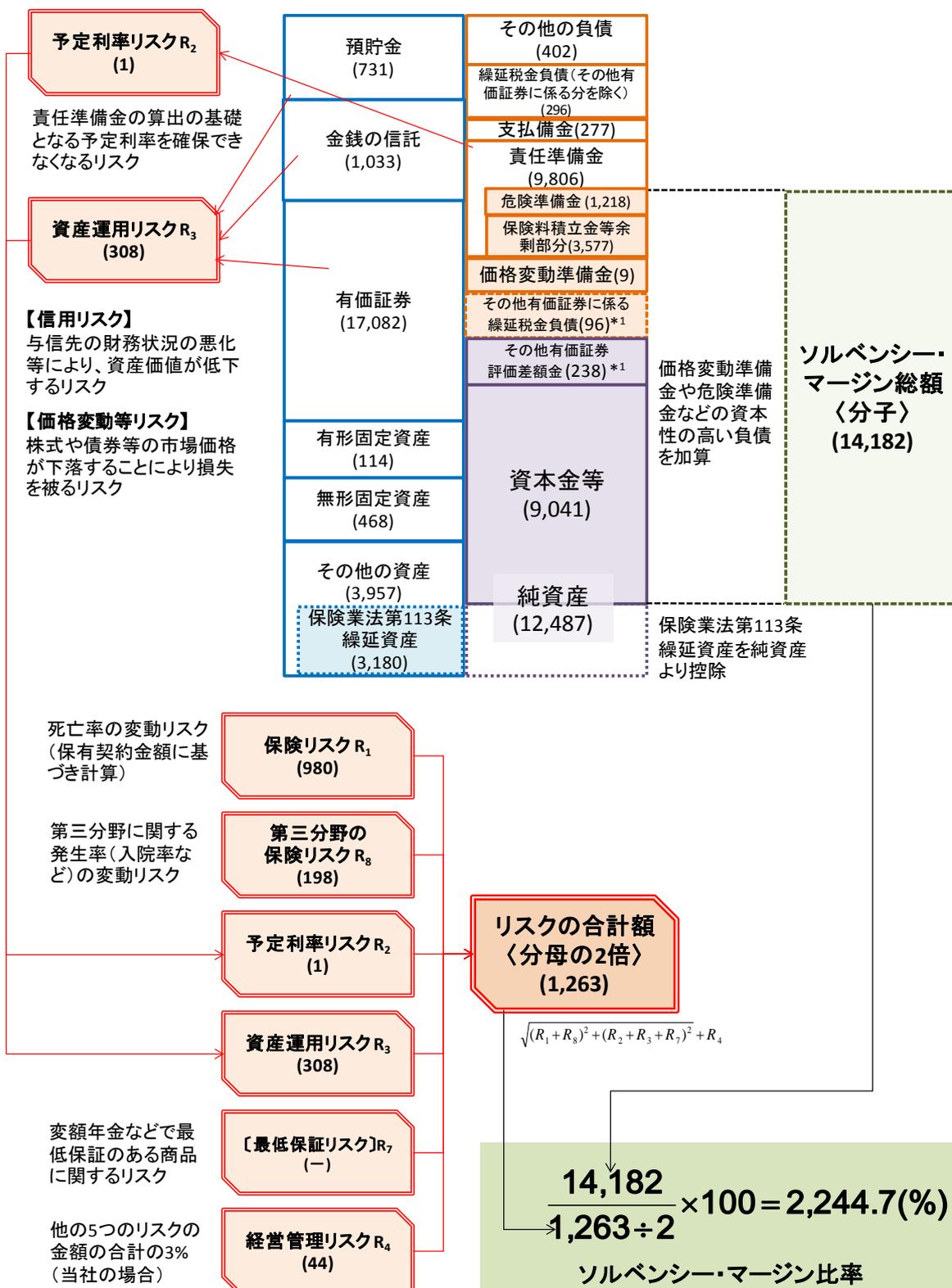
ソルベンシー・マージン(支払余力)の考え方

ソルベンシー・マージン比率とは、大災害や株式市場の暴落など、通常の予測の範囲を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断するための経営指標・行政監督上の指標のひとつです。具体的には、純資産などの内部留保と有価証券含み益などの合計(ソルベンシー・マージンの総額=支払余力)を、定量化した諸リスクの合計額で除して求めます。なお、ソルベンシー・マージン比率が 200%以上であれば、行政監督上、健全性に係るひとつの基準を満たしているとされます。



ソルベンシー・マージン比率の計算 (2014 年度末)

(単位: 百万円)



当社で該当するものがない項目や金額が微少な項目については、一部[]で囲んで表記しているものを除き、省略しています。

*1. その他有価証券の評価差額金(税引前)の90%(マイナスのときは100%)

NEWS RELEASE



(6) 利益配分に関する基本方針

当社は、生命保険会社としての経営基盤を確立させる事業フェーズにあることから、設立以来、剰余金の配当を実施しておりません。また、当社は、現在、保険業法第 113 条に規定する繰延資産を貸借対照表に計上しているため、保険業法第 17 条の 6 の規定により、剰余金の配当を行うことができません。これにより、当年度は、中間配当及び期末配当とも実施しません。なお、保険業法第 113 条に規定する繰延資産は、生命保険業免許取得後 10 年間(2018 年 3 月期まで)で償却する予定です。

将来的には、剰余金の配当を含めた株主還元策の実施を検討することとしていますが、現時点では剰余金の配当に関する具体的な方針、実施時期等は未定です。なお、当社は、法令に別段の定めのある場合を除き、剰余金の配当の決定機関を取締役会とすることを定款に規定しています。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、相互扶助という生命保険の原点に戻り、「正直に経営し、わかりやすく、安くて便利な商品・サービスの提供を追求する」という理念のもとに設立された、インターネットを主な販売チャネルとする生命保険会社です。インターネットの活用により、高い価格競争力と 24 時間いつでも申込み可能な利便性を両立しました。徹底した情報開示やメール・電話・対面での保険相談などを通じて、お客さまに「比較し、理解し、納得して」ご契約いただく透明性の高い生命保険の選び方を推奨しています。

(2) 目標とする経営指標

当社は、2008 年の開業から約 7 年と業歴が短いこともあり、社名認知度のさらなる向上と信頼度の強化による保険料収入の持続的成長及び事業効率の継続的改善によって、エンベディッド・バリュー及び新契約価値の成長を目指します。また、会計損益の黒字化に加えて、高水準のソルベンシー・マージン比率の維持を図ります。これらを重要な経営指標とすることで、経営基盤の早期安定及び持続的な企業価値の向上を目指します。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社は、2013 年 5 月に策定した中期計画のうち、経営目標を 2014 年 11 月 13 日に変更しました。変更した中期計画の骨子は以下のとおりです。

なお、当社は、2015 年 4 月 20 日に KDDI 株式会社と資本業務提携契約を締結しました。本資本業務提携について、具体的な業務提携の内容や時期が確定していないことから、中期計画に与える影響は現時点で未定であるため、本中期計画に反映していません。その一方で、本資本提携に基づく資金調達により、当社の資本の充分性はより一層強固となるとともに、本業務提携の推進は、当社の企業価値の増大に寄与するものと考えています。具体的な業績への影響は、本業務提携の進捗状況等を勘案して精査の上、必要に応じて適時適切に公表する予定です。

中期計画の骨子

LIFENET2015	新しい商品・サービスの提供を通じて生命保険の未来を創り出す「変革者」として、ステークホルダーの共感を集め、ネット生保 No.1 の持続的成長を実現する
経営目標	2015 年度における経常収益 95 億円及び黒字化*1 の達成
重点領域	1. 保険料収入(トップライン)の持続的成長 2. 生産性の向上 3. 生命保険の「変革者」(フロントランナー)を志向
内部管理態勢	リスク管理の高度化とリスクベースの経営管理に向けた基盤づくり

*1. 保険業法第 113 条繰延資産償却費考慮前経常損益ベース

当社は、インターネットを活用して、価格競争力と利便性の高い商品・サービスの開発・提供に努めるとともに、コンタクトセンターとウェブサイトを通して、お客さま目線の手厚いサポートを継続しています。その一方で、当社がけん引しているネット生保市場の拡大は、未だに実現途上にあると認識しています。また、ネット生保市場への同業他社の参入が増加したことに加え、インターネット以外の販売チャネルにおいても、従来と比較して低廉な保険料の保険商品を販売する動きが広がるなど、当社を取り巻く競争環境は激化しています。このような状況の中で、当社は新契約業績の底上げを最大の課題と認識するとともに、以下の対処すべき課題に対して、「正直に経営し、わかりやすく、安くて便利な商品・サービスの提供を追求する」という理念に基づき、取組みを推進します。

①ネット直販ビジネスモデルのさらなる強化

当社は、インターネットを主な販売チャネルとして、保有契約の着実な成長を持続しています。当社の強みであるインターネット直販により、ネット生保としてのビジネスモデルのさらなる強化を目指します。

まず、インターネットチャネルの不安感を払拭し、安心して選んでいただける生命保険会社を目指します。これを実現するため、テレビ CM などのマーケティング活動を通じてお客さまが安心を抱くことができるメッセージを発信します。また、保険の検討意欲の高いお客さまが当社のウェブサイトを訪問できるように、より細かいターゲティングを行い、お客さまの属性や状況に適したウェブ広告を展開します。

さらに、シンプルでわかりやすいウェブサイトを持続するための改善を継続するとともに、お客さまにとって魅力のある商品開発に努めます。これらに加えて、検討を開始したお客さまに対して、無料の保険相談サービスなどを用意するなど、利便性の高いインターネットだけでなく、電話やメールを活用したフォローアップを行うことでインターネット直販のビジネスモデルの強化を図ります。

②フォローアップの徹底

当社は、保険を検討するお客さまに対して、電話やメールでのフォローアップを行うとともに、経験豊富な保険プランナーによる無料の保険相談サービスを拡充するなど、お客さまが「納得いくまで」、「腑に落ちるまで」保険選びをするためのサポート体制を強化しています。今後も、コンタクトセンターとウェブサイトは、当社の「店舗」として、さらに質の高いサービスの提供に努めます。コンタクトセンターでは、電話オペレーターや保険プランナーの継続的なトレーニングに加え、お客さまのニーズを実現できる提案ツールの改善や情報基盤の整備を実行するとともに、ウェブサイトでは、テクノロジーを活用して訪問したお客さまの疑問や課題を解決することにより、フォローアップの充実化を図ります。

さらに、当社は開業以来、主に 20 代・30 代の子育て世代に支えられ、契約者数は 13 万人を突破しました。ご契約者との集いであるふれあいフェアの開催や契約者メールの配信など、継続的なコミュニケーションの機会を増やすとともに、契約者アンケートの結果をサービス改善に反映するなど、顧客満足度を高めることで、長期的な信頼関係の構築を目指します。

③パートナーシップの継続的な強化

当社は、ウェブ代理店を中心とする保険代理店に加え、より幅広いお客さまに当社の保険商品・サービスをお届けするために顧客基盤を持つ企業とのパートナーシップの強化に努めます。当社のわかりやすく、低廉な保険料の保険商品を理解していただくことにより、代理店における保険商品販売の促進に努めるとともに、社内での適切な人的資源の配置やシステム開発などによる管理態勢の強化を図ります。さらに、代理店販売等のパートナーシップによって得た経験やノウハウを、インターネット直販にも活かすことによって、相乗効果を高めることを目指します。

また、さらなる革新的な取組みに挑戦し、一層の成長を実現するため、2015 年 4 月 20 日に、通信事業において高いブランド力や幅広い顧客基盤を有する KDDI 株式会社と資本業務提携契約を締結しました。これ

NEWS RELEASE



により、それぞれの顧客基盤・ブランド・事業ノウハウなどを融合し、両社の強みを活かしたお客さま志向の新しいサービスの企画・運営を共同で検討します。その端緒として、当社のシンプルでわかりやすい生命保険商品を、KDDI 株式会社の金融サービスのひとつとして、同社の幅広いお客さまに、スマートフォンを中心とした au の既存チャネルなどを通じて、より便利にお届けする予定です。なお、本業務提携の具体策の検討に当たって、両社で提携推進委員会を設置し、継続的な協議を行うことができる体制を整える予定です。

(4) 業績予想

2015 年度(2016 年 3 月期)の業績予想は、以下のとおりです。本業績予想は、2015 年度までの中期計画の経営目標と同じ内容であり、中期計画の経営目標に準じた科目、すなわち経常収益及び保険業法第 113 条繰延資産償却費考慮前の経常損益を開示するものです。

なお、2015 年 4 月 20 日に締結した KDDI 株式会社との資本業務提携契約について、具体的な業務提携の内容や時期が確定していないことから、業績予想に与える影響は現時点で未定であるため、本業績予想に反映していません。その一方で、本資本提携に基づく資金調達により、当社の資本の充分性はより一層強固となるとともに、本業務提携の推進は、当社の企業価値の増大に寄与するものと考えています。具体的な業績への影響は、本業務提携の進捗状況等を勘案して精査の上、必要に応じて適時適切に公表する予定です。

(百万円)

	経常収益	経常損益 ^{*1}
2015 年度業績予想 (2016 年 3 月期)	9,500	黒字化
(参考)2014 年度実績 (2015 年 3 月期)	8,729	△472

*1. 保険業法第 113 条繰延資産償却費考慮前経常損益ベース

当社は、2012 年度までに計上した保険業法第 113 条繰延資産について、開業 10 年目である 2017 年度まで年間 1,060 百万円を均等償却する予定です。このため、中期計画及び業績予想において、実質的な会計損益である保険業法第 113 条繰延資産償却費を考慮する前の経常損益を用いています。

引き続き、当社は、毎四半期における決算発表、業績速報等の実績値の開示の充実など、マニフェストに掲げている積極的な情報開示を推進することで、ステークホルダーの皆さまの当社に対する理解の促進に努めます。

ライフネット生命について URL: <http://www.lifenet-seimei.co.jp/>

ライフネット生命保険は、相互扶助という生命保険の原点に戻り、「正直に経営し、わかりやすく、安くて便利な商品・サービスの提供を追求する」という理念のもとに設立された、インターネットを主な販売チャネルとする新しいスタイルの生命保険会社です。インターネットの活用により、高い価格競争力と 24 時間いつでも申し込み可能な利便性を両立しました。徹底した情報開示やメール・電話・対面での保険相談などを通じて、お客さまに「比較し、理解し、納得して」ご契約いただく透明性の高い生命保険の選び方を推奨し、「生命(いのち)のきずな＝ライフネット」を世の中に広げていきたいと考えています。

会社及び商品の詳細は <http://www.lifenet-seimei.co.jp/> をご覧ください。

株主・投資家向けの情報は <http://ir.lifenet-seimei.co.jp/> をご覧ください。

本件に関するお問い合わせ先

03-5216-7900(広報:関谷/IR:近藤)

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本国内における保険業を営んでいることから、当面は日本基準を採用することとしております。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	418	731
預貯金	418	731
金銭の信託	1,000	1,033
有価証券	14,154	17,082
国債	6,636	8,227
地方債	—	851
社債	6,547	6,894
株式	206	222
外国証券	※1 764	※1 886
有形固定資産	※2 82	※2 114
建物	12	13
リース資産	5	3
その他の有形固定資産	64	96
無形固定資産	589	468
ソフトウェア	485	444
ソフトウェア仮勘定	72	—
リース資産	29	22
その他の無形固定資産	2	1
代理店貸	0	0
再保険貸	1	23
その他資産	4,941	3,933
未収金	590	639
前払費用	14	10
未収収益	20	29
預託金	75	73
仮払金	0	1
保険業法第113条繰延資産	4,240	3,180
資産の部合計	21,188	23,387

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
負債の部		
保険契約準備金	※3 6,616	※3 10,084
支払備金	375	277
責任準備金	6,240	9,806
代理店借	4	4
再保険借	19	45
その他負債	356	353
未払法人税等	3	3
未払金	31	7
未払費用	240	273
預り金	10	10
リース債務	34	26
資産除去債務	32	30
仮受金	2	0
特別法上の準備金	6	9
価格変動準備金	6	9
繰延税金負債	250	403
負債の部合計	7,252	10,899
純資産の部		
資本金	10,500	10,500
資本剰余金	10,500	10,500
資本準備金	10,500	10,500
利益剰余金	△7,173	△8,798
その他利益剰余金	△7,173	△8,798
繰越利益剰余金	△7,173	△8,798
株主資本合計	13,827	12,202
その他有価証券評価差額金	89	265
評価・換算差額等合計	89	265
新株予約権	19	19
純資産の部合計	13,935	12,487
負債及び純資産の部合計	21,188	23,387

(2)損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
経常収益	7,603	8,729
保険料等収入	7,537	8,493
保険料	7,507	8,372
再保険収入	30	121
資産運用収益	57	124
利息及び配当金等収入	57	117
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	57	117
金銭の信託運用益	0	3
有価証券売却益	※1 -	※1 2
その他経常収益	7	112
支払備金戻入額	※3 -	※3 98
その他の経常収益	7	13
経常費用	9,861	10,262
保険金等支払金	1,196	1,324
保険金	701	723
給付金	423	436
その他返戻金	0	0
再保険料	71	165
責任準備金等繰入額	※3 3,072	※3 3,566
支払備金繰入額	110	-
責任準備金繰入額	2,961	3,566
資産運用費用	0	0
支払利息	0	0
有価証券売却損	※2 -	※2 0
その他運用費用	-	0
事業費	※4 4,131	※4 3,815
その他経常費用	1,461	1,554
税金	198	267
減価償却費	201	225
保険業法第113条繰延資産償却費	1,060	1,060
その他の経常費用	1	2
経常損失(△)	△2,258	△1,532
特別損失	13	3
減損損失	10	-
特別法上の準備金繰入額	2	3
価格変動準備金繰入額	2	3
税引前当期純損失(△)	△2,272	△1,535
法人税及び住民税	3	3
法人税等調整額	△81	85
法人税等合計	△77	88
当期純損失(△)	△2,194	△1,624

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度（自2013年4月1日 至2014年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	10,484	10,484	10,484	△4,978	△4,978	15,990
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）	15	15	15			31
当期純損失（△）				△2,194	△2,194	△2,194
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	15	15	15	△2,194	△2,194	△2,163
当期末残高	10,500	10,500	10,500	△7,173	△7,173	13,827

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	60	60	20	16,071
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				31
当期純損失（△）				△2,194
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	28	△0	28
当期変動額合計	28	28	△0	△2,135
当期末残高	89	89	19	13,935

当事業年度（自2014年4月1日 至2015年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	10,500	10,500	10,500	△7,173	△7,173	13,827
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						
当期純損失（△）				△1,624	△1,624	△1,624
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）						
当期変動額合計	－	－	－	△1,624	△1,624	△1,624
当期末残高	10,500	10,500	10,500	△8,798	△8,798	12,202

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	89	89	19	13,935
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				
当期純損失（△）				△1,624
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	176	176	－	176
当期変動額合計	176	176	－	△1,447
当期末残高	265	265	19	12,487

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△2,272	△1,535
減価償却費	201	225
減損損失	10	—
支払備金の増減額 (△は減少)	110	△98
責任準備金の増減額 (△は減少)	2,961	3,566
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	2	3
利息及び配当金等収入	△57	△117
有価証券関係損益 (△は益)	—	△2
支払利息	0	1
代理店貸の増減額 (△は増加)	0	0
再保険貸の増減額 (△は増加)	11	△21
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	963	1,015
代理店借の増減額 (△は減少)	0	△0
再保険借の増減額 (△は減少)	3	26
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	△79	31
その他	△0	△2
小計	1,859	3,089
利息及び配当金等の受取額	122	163
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△3	△4
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,976	3,247
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	△1,000	—
有価証券の取得による支出	△15,806	△7,154
有価証券の売却・償還による収入	15,120	4,389
資産運用活動計	△1,686	△2,764
営業活動及び資産運用活動計	290	482
有形固定資産の取得による支出	△45	△82
無形固定資産の取得による支出	△200	△81
敷金の回収による収入	—	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,933	△2,925
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	30	—
リース債務の返済による支出	△8	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	22	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	65	313
現金及び現金同等物の期首残高	353	418
現金及び現金同等物の期末残高	※ 418	※ 731

(5)財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法（現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）
 - (1) 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法（定額法）を採用しております。
 - (2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。
 - (3) その他有価証券

時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～18年
その他の有形固定資産	5～10年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用ソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
 - (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上することとしております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上することとしております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上することとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上することとしております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行うこととしております。

なお、上記の方法に基づいて検討した結果、貸倒引当金は零と算定されたため、前事業年度末、当事業年度末において貸倒引当金の計上はしてございません。
 - (2) 価格変動準備金

株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債（子会社株式及び関連会社株式は除く。）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(2) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式により計算しております。

(3) 保険業法第113条繰延資産の処理方法

保険業法第113条の規定に基づき、生命保険会社の免許取得後の最初の5事業年度の間（2009年3月期から2013年3月期まで）に発生した事業費の一部の金額を保険業法第113条繰延資産として計上しております。

保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は、同法の規定に基づきその計上事業年度から生命保険会社の免許取得後10年（2018年3月期まで）の間に均等額を償却することとしております。

発生事業年度別残高（償却残年数：3年）

2009年3月期分	181百万円
2010年3月期分	223百万円
2011年3月期分	522百万円
2012年3月期分	902百万円
2013年3月期分	1,350百万円

(貸借対照表関係)

※ 1 関係会社の株式は、一百万円（前事業年度末は764百万円）であります。

※ 2 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
196百万円	230百万円

※ 3 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金（以下、「出再支払備金」という。）の金額は、次のとおりであります。

前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
一百万円	7百万円

また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下、「出再責任準備金」という。）の金額は、次のとおりであります。

前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
一百万円	89百万円

4 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は、86百万円（前事業年度は58百万円）であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

(損益計算書関係)

※ 1 有価証券売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
国債等債券	— 百万円	2 百万円

※ 2 有価証券売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
国債等債券	— 百万円	0 百万円

※ 3 当事業年度の支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は7百万円であります。(前事業年度の支払備金繰入額の計算上、出再支払備金繰入額の金額は—百万円であります。)

また、当事業年度の責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は89百万円であります。(前事業年度の責任準備金繰入額の計算上、出再責任準備金繰入額の金額は—百万円であります。)

※ 4 事業費の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
営業活動費		
募集代理店経費	45	45
選択経費	2	1
営業活動費小計	48	46
営業管理費		
広告宣伝費	1,595	1,258
営業管理費小計	1,595	1,258
一般管理費		
人件費	1,012	1,033
物件費	1,470	1,469
負担金	5	7
一般管理費小計	2,487	2,510
合計	4,131	3,815

(注) 1 一般管理費・物件費の主なもの、保険事務・システム等の契約の維持・管理に際して必要な経費等があります。

2 負担金は、保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する負担金であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	42,085,000	90,000	—	42,175,000
合計	42,085,000	90,000	—	42,175,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の株式数の増加90,000株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度末 残高 (百万円)
		当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度末	
2007年新株予約権	普通株式	1,000,000	—	30,000	970,000	19
ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	42,175,000	—	—	42,175,000
合計	42,175,000	—	—	42,175,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度末 残高 (百万円)
		当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度末	
2007年新株予約権	普通株式	970,000	—	—	970,000	19
ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高は、貸借対照表に掲記されている現金及び預貯金と同額であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主としてサーバー等事務機器であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

生命保険業を営む当社にとって、将来の保険金及び給付金等の支払いに備えるため保険料積立金（責任準備金の一部）として蓄積された資金を様々な金融商品によって効率的に運用する業務は、保険業務（保険の販売・引受・維持管理等）と並ぶ固有の業務であります。なぜなら、契約者の皆さまからいただく生命保険料は予定利率という形で資金の運用をその計算基礎の中に織り込んでいるためであります。

そのため、現時点では、不動産等への投資を行わず、国債等の高格付けの円建て公社債中心の安全運用を行いつつ、元本及び予定利息を確保することを意図した運用を実施しております。また、資本業務提携目的で株式会社アドバンスクリエイトの株式、韓国の教保生命保険株式会社と合併で設立した教保ライフプラネット生命保険株式会社の株式を保有しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

生命保険会社の資産運用に係るリスクとしては、①市場リスク、②信用リスク、③不動産投資リスクに大別されます。また、①市場リスクについては、(a) 金利リスク、(b) 価格変動リスク、(c) 為替リスクに細分化されません。

当社が保有する金融商品は主として預金、円建て債券、外貨建て債券、株式であり、当社が考慮すべきリスクは、上記のリスクのうち、① (a) 金利リスク、(b) 価格変動リスク、(c) 為替リスク、②信用リスクとなります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、総合的なリスク管理を行うためには、組織横断的な取り組みが有効と考えており、関係役職員で構成されるリスク管理委員会（リスク管理全般を所管）を設けております。加えて、外部の金融・経済の有識者も参画するALM委員会、資産運用委員会を定期的に開催し金融商品に係る各種リスクの把握に努めております。

①市場リスクの管理

(a) 金利リスクの管理

通常、生命保険会社は、負債の特性に応じて適切な資産配分を行うALM（Asset Liability Management：資産負債の総合管理）の考え方にに基づき資産運用を行います。しかし、当社は、掛け捨て及び保障性の商品を中心に取扱っているため、資産と負債の金利又は期間のミスマッチを要因として損失を被るリスクが当社へ与える影響は限定的であります。このため、リスク管理部において、資産と負債のギャップ分析や金利感応度分析等を行うことで、金利リスクが当社へ与える影響をモニタリングしております。

(b) 価格変動リスクの管理

当社は、取締役会が定める資産運用リスク管理に関する基本方針において、バリュース・アット・リスク等を用いたリスク・リミットを定め、リスク管理部が定期的にリスク・リミットを超えていないことを検証し、取締役会等へ報告しております。

(c) 為替リスクの管理

当社は、金銭の信託を通じ、外貨建て債券へ投資している他、教保ライフプラネット生命保険株式会社の株式を保有しており、これらの為替リスクを負っています。取締役会が定める資産運用リスク管理に関する基本方針において、これらの保有については投資上限を設定しており、リスク管理部が定期的にリスク・リミットを超えていないことを検証し、リスク管理委員会へ報告しております。なお、バリュース・アット・リスク等のリスク・リミットには為替リスクも1つの要因として含めており、総合的な資産運用リスクの管理を行っています。

②信用リスクの管理

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、取締役会が定めるリスク・リミットに基づき、リスク管理部において、格付等の信用情報や時価等の把握を定期的に行うことで管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（2014年3月31日） (単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	418	418	—
(2) 金銭の信託	1,000	1,000	—
(3) 有価証券	13,390	13,383	△6
満期保有目的の債券	7,591	7,585	△6
その他有価証券	5,798	5,798	—
(4) その他資産 未収金	590	590	—

当事業年度（2015年3月31日） (単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	731	731	—
(2) 金銭の信託	1,033	1,033	—
(3) 有価証券	16,195	16,567	371
満期保有目的の債券	8,982	9,354	371
その他有価証券	7,212	7,212	—
(4) その他資産 未収金	639	639	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに金銭の信託及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預貯金

当社は、満期がない預金のみを保有しており、それらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

金銭の信託における信託財産の構成物の時価は、2015年3月末日（前事業年度は2014年3月末日）の取引所又は取引先金融機関から入手した価格等によっております。また、保有目的ごとの金銭の信託に関する事項については、注記事項「（金銭の信託関係）」をご参照下さい。

(3) 有価証券

有価証券の時価は、2015年3月末日（前事業年度末は2014年3月末日）の取引所又は取引金融機関から入手した価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「（有価証券関係）」をご参照下さい。

(4) その他資産 未収金

未収金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
外国証券	764	886

外国証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度 (2014年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預貯金	418	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券	2,970	3,100	100	1,300
その他有価証券のうち満期があるもの	300	5,000	200	—
その他資産 未収金	590	—	—	—
合計	4,279	8,100	300	1,300

当事業年度 (2015年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預貯金	731	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券	800	2,300	100	5,600
その他有価証券のうち満期があるもの	1,300	3,300	100	2,100
その他資産 未収金	639	—	—	—
合計	3,471	5,600	200	7,700

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前事業年度 (2014年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	公社債			
	国債	2,546	2,556	10
	社債	2,204	2,213	9
	小計	4,750	4,770	20
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	公社債			
	国債	2,741	2,714	△26
	社債	100	100	△0
	小計	2,841	2,814	△26
合計		7,591	7,585	△6

当事業年度 (2015年3月31日)

(単位: 百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債			
	国債	6,952	7,301	348
	地方債	100	108	8
	社債	1,823	1,841	17
	小計	8,876	9,250	374
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債			
	国債	105	103	△2
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	105	103	△2
合計		8,982	9,354	371

3. 子会社株式及び関連会社株式

関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は764百万円、当事業年度の貸借対照表計上額は一百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

4. その他有価証券

前事業年度 (2014年3月31日)

(単位: 百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債			
	国債	1,349	1,343	5
	社債	3,742	3,724	18
	株式	206	100	105
	小計	5,297	5,168	129
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債			
	国債	—	—	—
	社債	500	501	△0
	株式	—	—	—
	小計	500	501	△0
合計		5,798	5,669	128

当事業年度（2015年3月31日）

（単位：百万円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	公社債			
	国債	1,168	1,130	38
	地方債	640	610	30
	社債	4,065	4,032	32
	株式	222	100	121
	小計	6,096	5,873	222
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	公社債			
	国債	—	—	—
	地方債	110	111	△0
	社債	1,005	1,006	△0
	株式	—	—	—
	小計	1,116	1,117	△1
合計		7,212	6,991	221

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表には含めておりません。

5. 売却したその他有価証券

前事業年度（自2013年4月1日 至2014年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自2014年4月1日 至2015年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計	売却損の合計
公社債	1,319	2	0
国債	818	2	—
地方債	—	—	—
社債	501	0	0
株式	—	—	—
外国証券	—	—	—
合計	1,319	2	0

（金銭の信託関係）

その他の金銭の信託（運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外）

前事業年度（2014年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	うち貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの
その他の金銭の信託	1,000	1,000	—	—	—

当事業年度(2015年3月31日)

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	うち貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの
その他の金銭の信託	1,033	1,003	29	29	—

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	2007年ストック・オプション	2010年ストック・オプション	2012年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 12名	当社取締役 1名 当社従業員 39名	当社従業員 29名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 1,000,000株	普通株式 464,000株	普通株式 190,000株
付与日	2007年12月27日	2010年1月25日	2012年1月27日
権利確定条件	定め無し	付与日から行使時に至るまで、当社の取締役若しくは監査役又は使用人の地位を有していることを要する。	付与日から行使時に至るまで、当社の取締役若しくは監査役又は使用人の地位を有していることを要する。
対象勤務期間	定め無し	定め無し	定め無し
権利行使期間	2009年12月27日から 2017年12月21日まで	2012年1月25日から 2019年12月24日まで	2014年1月27日から 2022年1月25日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、2007年及び2010年ストック・オプションについては、2012年1月24日付株式分割(1株につき1,000株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（2015年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	2007年ストック・オプション	2010年ストック・オプション	2012年ストック・オプション
権利確定前（株）			
前事業年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後（株）			
前事業年度末	666,000	402,000	158,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	12,000	82,000	20,000
未行使残	654,000	320,000	138,000

(注) 2007年及び2010年ストック・オプションについては、2012年1月24日付株式分割（1株につき1,000株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

②単価情報

	2007年ストック・オプション	2010年ストック・オプション	2012年ストック・オプション
権利行使価格（円）	400	600	1,000
行使時平均株価（円）	—	—	—
付与日における公正な評価単価（円）	—	—	—

(注) 2007年及び2010年ストック・オプションについては、2012年1月24日付株式分割（1株につき1,000株の割合）による分割後の価格に換算して記載しております。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 当事業年度末における本源的価値の合計額及び当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(1) 当事業年度末における本源的価値の合計額

—百万円

(2) 当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

—百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
繰越欠損金	3,170	2,940
減価償却超過額	108	116
保険契約準備金	115	80
資産除去債務	9	8
その他	27	26
繰延税金資産小計	3,431	3,171
評価性引当額	△2,334	△2,548
繰延税金資産合計	1,096	622
繰延税金負債との相殺	△1,096	△622
繰延税金資産の純額	—	—
繰延税金負債		
保険業法第113条繰延資産	△1,305	△917
その他有価証券評価差額金	△39	△107
その他	△2	△1
繰延税金負債合計	△1,347	△1,026
繰延税金資産との相殺	1,096	622
繰延税金負債の純額	△250	△403

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上したため記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が2015年3月31日に公布され2015年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2015年4月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の30.78%から28.85%になります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は26百万円減少し、法人税等調整額が19百万円減少、その他有価証券評価差額金が7百万円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が2015年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額に、2017年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金負債の金額は159百万円増加し、法人税等調整額が同額増加しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	764 百万円	— 百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	686	—
	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
持分法を適用した場合の投資損失の金額(△)	△122 百万円	△305 百万円

(注) 関連会社であった教保ライフプラネット生命保険株式会社は、2014年11月20日に新株発行を行ったため、同社は関連会社ではなくなっております。従って、当事業年度の「関連会社に対する投資の金額」及び「持分法を適用した場合の投資の金額」には、同社に対する投資の金額及び持分法を適用した場合の投資の金額を含めておりませんが、当事業年度の「持分法を適用した場合の投資損失の金額(△)」には、当該関連会社であった期間における持分法を適用した場合の投資損失の金額を含めております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社は、生命保険事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が単一であるため、製品及びサービスごとの記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

経常収益全体に占める本邦の割合及び有形固定資産全体に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で損益計算書の経常収益の10%を占めるものがないため、主要な顧客ごとの記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自2013年4月1日 至2014年3月31日)

当社は、生命保険事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自2014年4月1日 至2015年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度(自2013年4月1日 至2014年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万KRW)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	教保ライフプラネット生命保険(株)	韓国ソウル	32,000	生命保険業	(所有)直接 34.0%	海外展開に伴う出資 役員の兼任	出資の引受 (注)	764	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

教保ライフプラネット生命保険株式会社の設立に伴い、当社が出資の引受を行ったものであります。

2. 2014年5月28日付で、議決権の所有割合は、25.5%となりました。

当事業年度(自2014年4月1日 至2015年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前事業年度（自2013年4月1日 至2014年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万 円)	事業の内容又 は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (百万 円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	岩瀬大輔	—	—	当社代表取締役 役社長兼COO	(被所有) 直接 0.0%	—	新株予約権 の行使 (注)	15	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

2007年5月7日及び2007年11月8日開催の臨時株主総会決議に基づき付与された新株予約権の当事業年度における権利行使を記載しています。なお、「取引金額」欄は、当事業年度における新株予約権の権利行使による付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載しております。

当事業年度（自2014年4月1日 至2015年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
1株当たり純資産額	329.96円	295.63円
1株当たり当期純損失金額(△)	△52.11円	△38.52円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
当期純損失金額(△) (百万円)	△2,194	△1,624
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△2,194	△1,624
期中平均株式数(株)	42,122,874	42,175,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数158,000個)	新株予約権3種類 (新株予約権の数138,974個)

(重要な後発事象)

当社は、2015年4月20日開催の取締役会において、第三者割当により新株を発行することを決議しました。

第三者割当による新株発行の概要

(1) 発行する株式の種類及び数	普通株式 8,000,000株
(2) 発行価額	1株につき380円
(3) 発行価額の総額	3,040,000,000円
(4) 資本組入額	1,520,000,000円 (1株につき190円)
(5) 割当方法	第三者割当による新株発行
(6) 割当先	KDDI株式会社
(7) 払込期日	2015年5月22日
(8) 資金の使途	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生命保険商品の新しい販売モデル及びブランドの構築並びにカスタマーロイヤリティー向上等 ・ 生命保険商品販売に関するマーケティング及びプロモーション ・ 研究開発及びシステム開発
(9) その他	KDDI株式会社における保険業法に基づく保険主要株主の認可の取得を条件とします。